

## 「強制動員真相究明ネットワーク」の歩み

飛田 雄一

(強制動員真相究明ネットワーク共同代表・  
神戸学生青年センター理事長)

### ●ネットワークのスタート

2005年7月18日、「強制動員真相究明ネットワーク」が結成された。共同代表は、上杉 聡、内海愛子、飛田雄一の3名（2015年7月より、庵途由香、飛田雄一）。事務局は神戸学生青年センター（神戸市）、事務局長は、福留範昭（2005年～2011年）、小林久公（2011年～2015年）、中田光信（2015年～現在）である。ネットワークの当初の呼びかけ人は、3名の共同代表を除くと以下のとおりである。

荒井信一、有光 健、伊藤孝司、内海隆男、市場淳子、川村一之、木村公一、金城 実、古庄 正、竹内康人、田中 宏、塚崎昌之、殿平善彦、豊永恵三郎、西川重則、西野瑠美子、林えいだい、樋口雄一、平野伸人、福岡安則、水野直樹、持橋多聞、山田昭次、吉見義明

2004年、韓国で日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会が作られた。韓国政府の委員会として強制動員被害者からの申告を受け付け、その実態を調査するのである。

この委員会は、「日帝強占下強制動員被害真相糾明に関する特別法」に基づいて作られた。同法は1条にその目的について「日帝強占下強制動員被害の真相を糾明して、歴史の真実を明らかにすることを目的とする」と定められている。2条ではその対象等について以下のように定められている。

1. 「日帝強占下強制動員被害」とは、満州事変から太平洋戦争に至る時期に日帝に依って強制動員された軍人・軍属・労務者・軍慰安婦等の生活を強要された者が被った生命・人体・財産等の被害を言う。

2. 「犠牲者」とは、日帝強占下強制労働に因って死亡したり行方不明になった者あるいは後遺障害が残っている者で、第3条2項第4号の規定に依り、日帝強占下強制動員被害犠牲者と決定された者を言う。

3. 「遺族」とは、犠牲者の配偶者（事実上の配偶者を含む）及び直系の尊・卑属を言う。ただし、配偶者及び尊・卑属がない場合には兄弟姉妹を言う。（韓国では「糾明」の用語が使われているが日本語では「究明」を用いている。韓国語では発音が同じである）

韓国の委員会の活動に対応して本来であれば日本政府内に同様の委員会が作られるべきだが、それが望めない状況の下で、日本の市民サイドで作られたのが「強制動員真相究明ネットワーク」である。

### ●ネットワークの活動

ネットワークでは、以下の活動を進めることとした。

①日本政府に、政府および公的機関、そして企業の保有する強制動員関係の資料の提示を促進するこ

とを求める活動をする。②日本における強制動員の真相究明のための活動を通し、日本の世論が強制動員問題に関心を向けるようにする。③韓国で構成される被害者団体を含む「市民ネット」と連帯し、交流や可能な行事を行う。④日本における真相究明法である「恒久平和調査局設置法案」の制定運動に協力する。⑤ネットワークで集約された資料を保管・展示する空間を作る。

ネットワークは、強制動員被害者とりわけ強制動員労働者の遺骨問題を中心に活動を始めた。

遺骨問題については、2004年12月鹿児島で行われた日韓首脳会談で、韓国盧武鉉大統領が小泉首相に強制動員労働者の遺骨確認および奉還を要求したことに端を発している。日本政府も宗教界からの働きかけなどを受け、調査を進めることになった

2006年7月29日には東京でネットワークも参加した実行委員会が「韓国・朝鮮の遺族とともに遺骨問題の解決へ」全国集会を開催した。

この過程で、岐阜県飛騨市神岡町の遺骨の所在が明らかとなり遺族も判明した。（『ニュース』2号、2007年7月3日、下寫義輔報告参照）また、2008年5月26日にはネットワークより当時の厚生労働大臣舛添要一氏に「今後の祐天寺の遺骨返還に関する要望書」をだしている。

### ●「全国研究集会」の開催

ネットワークの活動の中でネットワークの強みをいかして各地で開催される「全国研究集会」も重要である。開催日時、会場等について、以下のとおりである。講演者、報告者、証言者について名前のみ記すことにする。

第1回、2006年11月3日、福岡、花房俊雄、守屋敬彦、塚崎昌之、上杉聡、横川輝雄、樋口雄一、鄭惠瓊、外村大

第2回、2007年11月24～25日、東京（中央大学駿河台記念館）、①軍人・軍属問題、塚崎昌之、表永洙、内海愛子、北原道子、青柳敦子、御園生光治、②遺骨問題、小林知子、下寫義輔、花房俊雄、工藤英勝、③強制労働問題、竹内康人、横川輝雄、守屋敬彦、内海隆男、小林久公、広瀬貞三、李淵植

第3回、2009年7月25～26日、神戸（神戸学生青年センター）、山本晴太、金慶南、小林久公、大井田孝、青柳敦子、市場淳子、中田光信、吉澤文寿、巖徹俊

第4回、2011年5月28～29日、神戸（神戸学生青年センター）、樋口雄一、鄭惠瓊、塚崎昌之、守屋敬彦、庵途由香

第5回、2012年4月7日、東京（東大駒場）、外村大、張完翼、増田好純、小林久公、矢野秀喜、竹内康人

第6回、2013年3月30日、東京（東大駒場）、金廣烈、竹内康人、太田修、高野眞幸、河かおる、原英章、矢野秀喜、青柳敦子、梁澄子、沈在昱、内岡貞雄、殿平善彦

第7回、2014年3月15～16日、京都（立命館大）、山本晴太、板垣竜太、崔姫順、塩川正隆、李一満、

高橋信、ざざ丸会、小林久公、川瀬俊治、藤井保仁

第8回、2015年3月21日、山口長生炭鉱、小畑太作、具志堅隆松、鄭祐宗、広瀬貞三、内海隆男、  
外村大、渡辺美奈、川瀬俊治

第9回、2016年3月5～6日、名古屋、小出裕、金敏喆、竹内康人、廣瀬貞三、兼崎暉、山本直好

第10回、2017年3月25～26日、長野県、水野直樹、原英章、鄭惠瓊、庵途由香、川瀬俊治、  
河かおる、外村大、山本直好

第11回、2018年3月17～18日、沖縄、石原昌家、塚崎昌之、渡辺素子、竹内康人、沖本富貴子、  
古賀徳子、具志堅隆松、若手平和ガイドの会

第12回、2019年4月6～7日、群馬高崎、石塚久則、竹内康人、山本直好、外村大、徐根植、  
川瀬俊治、井上洋子、北原高子

全国研究集会の他に世界遺産問題をテーマにして、2018年6月26日、長崎で集会が開催された。  
外村大、竹内康人、平野伸人、新海智広、城野俊行、兼崎暉

### ●ニュース、書籍の発行

ネットワークでは不定期にニュースを発行している。号数、発行日は以下のとおりである。

1号：2006年2月12日、 2号：2007年7月3日、 3号：2008年6月25日、  
4号：2011年5月4日、 5号：2012年7月20日、 6号：2014年3月15日、  
7号：2015年7月5日、 8号：2016年10月6日、 9号：2017年6月19日、  
10号：2018年2月2日、 11号：2018年5月26日、 12号：2018年11月29日、  
13号：2019年2月18日、 14号：2019年7月8日、 15号：2019年12月21日

ニュースをみながらネットワークの活動を振り返ってみると、多くの人がこのネットワークにかかわり活動を続けていることが分かる。ニュースはネットワークのホームページ <http://ksyc.jp/sinsou-net/> でみることができる。1号から9号までは合本（1000円）が発行されている。

またネットワークは会員相互の情報交換の場としてメーリングリストを運営している。ホームページに入会方法が書かれている。

近年強制連行・強制労働問題についての書籍が多く出されており、ネットワーク会員によるものもある。ネットワークが発行したものに以下のものがある。

守屋敬彦ほか『朝鮮人強制労働動員実態調査報告書—北海道住友鴻之舞鉱山、韓国聞き取り調査、  
2010年10月』2012年3月

『福留範昭さんの全軌跡—戦後70年、日韓・過去問題の解決にかけた—』2015年5月

『朝鮮人強制動員Q&A』2016年10月

『「明治日本の産業革命遺産」と強制労働』2017年11月

ほかに、全国研究集会の資料集等を発行している。

## ●韓国での出版活動

韓国では、先に述べたように2004年3月5日、「日帝強占下強制動員被害真相究明等に関する特別法」が制定された。それを受けて、同年11月10日、「日帝強占下強制動員被害真相究明委員会」が発足した。

2007年12月10日、韓国で「太平洋戦争前後国外強制動員犠牲者支援に関する法律」が制定され、翌2008年6月10日、「太平洋戦争前後国外強制動員犠牲者支援委員会」が設立されて犠牲者に対して「慰労金」の支給が開始された。

この二つの委員会は、2010年3月22日に制定された「対日抗争期強制動員被害者調査及び国外強制動員犠牲者等支援に関する特別法」により統合され、「対日抗争期強制動員被害者調査及び国外強制動員犠牲者等支援委員会」が発足した（同年4月20日）。そして同委員会は、強制動員の真相究明と「慰労金」支給業務が続けられた。

しかし、2015年12月31日をもってこの「対日抗争期強制動員被害者調査及び国外強制動員犠牲者等支援委員会」の活動は終了し、日帝強制動員被害者支援財団に事業が引き継がれて現在にいたっている。

日帝強占下強制動員被害真相究明委員会の出版物は多い。概略は以下のとおりである。

口述記録集 16冊（2005～2015年）、資料集 10冊（2006～2013年）、真相調査報告書 34冊（2006～2012年）の計60冊。

大部な『結果報告書』（韓国語）が刊行され、日本語の〈要約版〉（B5版、151頁）が、2016年6月に出された。

日帝強制動員被害者支援財団は、委員会刊行物の日本語版発行に努力されており、2019年12月に次の4冊が出版された。

- 1) 口述集「ポンポン船に乗って海の幽霊になるところだったよ」  
（忠清道から福岡、長崎、佐賀など九州への動員）、
- 2) 同「朝鮮という私たちの国があったのだ」  
（大阪造兵廠、捕虜監視員など軍属として日本、東南アジア、中国への動員）、
- 3) 調査報告書「朝鮮人BC級戦犯に対する調査報告」、
- 4) 同「ハワイ捕虜収容所における韓人捕虜に関する調査」

引き続き出版が計画されているとのことで、強制連行・強制労働研究に大きな力を与えてくれるものと思われる。いずれも今後の強制連行・強制労働研究に大切な資料となるものだ。

## ●日韓市民の交流／連帯

今、日本では政府、マスコミが「徴用工」判決を契機として、韓国への敵対意識を煽るようなキャンペーンを繰り返している。しかし一方では、日韓の市民の交流／連帯は途切れることなく継続している。強制動員真相究明ネットワークも、引き続き活動を継続していきたい。

<強制動員真相究明ネットワーク>

事務局・〒 657-0064 神戸市灘区山田町 3-1-1 神戸学生青年センター内

TEL 078-851-2760 FAX 078-821-5878

ホームページ <http://ksyc.jp/sinsou-net/>

e-mail [mitsunobu100@gmail.com](mailto:mitsunobu100@gmail.com) (事務局長：中田光信)

